



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2021.3.22

全教北九州 検索 教育のICT化を考える この新聞はすべての教職員に配布しています

ICT万能論では行き届いた教育は実現しない

「触れず・改めず・行わず」の中教審答申の問題点

2021年1月26日、中教審（中央教育審議会）は「『令和の日本型学校教育』」の構築を目指して、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」を取りまとめました。しかしその内容はICT万能論というべきもので、子どもの貧困と較差の拡大を是正し子どもたちを包括的に保護する施策の拡充には触れず、競争主義的な施策を改めず、すべての子どもたちの豊かな成長・発達を保障するための教育条件整備も行おうとしない問題のあるものです。

「日本型学校教育がピンチ！」

答申では「今日の学校教育が直面している課題」として、学校の役割が肥大化し教員は教育に携わる喜びを持ちつつも疲弊しているため「教師の献身的な努力」だけでは、世界に誇る「日本型学校教育」を維持できないといっています。その原因として

- ▼子供たちの多用化
- ▼子供の相対的貧困
- ▼生徒指導上の課題
- ▼生徒の学習意欲の低下を挙げています

「新しい時代の学校教育」とは何か

そして、学校教育にとって極めて重要な取組として、
▼新学習指導要領全面实施
▼学校における働き方改革
▼GIGAスクール構想
をあげ、これらを加速・充実し「新しい学校教育」を実現するとしています。

民間頼みのGIGAスクール構想

「GIGAスクール構想」は「児童生徒向けの一人一台端末と高速大容量通信ネットワーク一体的整備」ありきの経済界、特に情報通信業界主導の施策です。「令和時代における学校の『スタンダード』」と強調するものの、教材開発や指導方法づくりは教育産業に丸投です。

ICTによって人と人のかかわりが軽視されないか、発達への影響が懸念され、拙速な導入は将来に禍根を残すことになりま。

「個別最適な学び」がもたらすもの

また、「個別最適な学び」によって、
▼児童生徒の実態にに応じて、学びに向かう力等の一層の育成を図りつつ、学習内容の確実な定着を図る
▼教師が、学習履歴（スタディログ）や生徒指導上のデータ、

する必要がある」とも言っています。誰一人取り残さない教育が容易でないことは中教審自身も認めています。

ICTは万能ではない

ICT万能論に陥り、人間を育てているという意識を失えば、子どもたちにとって百害あつて一利なしです。

他にも、義務教育段階での修得主義導入にも触れており、このことは「教育の複線化」と「格差拡大」を招き、留年や落第、「飛び級」制度の導入などにつながるのではないかと危惧します。

高校教育では「適格者主義」を助長する「特色化・魅力化」を押しつける問題もあります。

特別支援教育では、殊更に特別支援学級の子どもたちを普通学級とともに学ぶことを促しています。「インクルーシブ教育」は一人ひとりの発達を保障することであり、「共に行う」という原則を国が持ち込むべきではありません。小規模校統廃合問題では、ICTを利活用して遠隔授業などを取り入れることで人や予算の切り捨てを図ろうとしています。

中教審が答申した歪んだ教育政策を厳しく指摘し、ゆきどどいた教育を実現するものに変えていくことが求められています。

「地球温め装置」としての原発

▼小出裕章「知りたくないけれど、知っておかねばならない 原発の真実」によると、1000kW級の原発が毎日放出する温排水の流量は1秒間に70トン。1秒間に70トンの流量を超える河川は日本全体でも30筋に満たない
▼この温排水は海水の温度を7度上昇させるそうだ▼原発をつくるということは、その敷地に温かい大河をつくると同じことである▼海の水は温められ、温暖化ガスの主役である大量の水蒸気が発生し、さらには海水に溶け込んでいた二酸化炭素も大気中に出てくる▼原発が「二酸化炭素を出さない」というのは詭弁でしかない▼日本にある原発54基が排出する温排水の水量は一年間に1000億トンに達し、全ての川の水の温度を約2度上昇させることに匹敵する▼まさに原発こそが地球を温める装置になっている▼原子力発電と私たちは共存できないと改めて思った。
(小倉のママロン)

どうなる？どうする？デジタル教科書

全面否定すべきではないが、拙速な導入は将来に禍根を残す

文科省の有識者会議は2月、中間まとめ案で「紙の教科書が学校教育の基盤を支えてきた」と指摘した上で、24年度をデジタル教科書の本格導入に向けた「最初の契機」と位置付け、デジタルと紙の組み合わせとして▽全てデジタル▽紙との併用▽自治体などが選択、などの案を提示しました。デジタル教科書導入をはじめとした教育のICT化をめぐる今後の展開と課題は、現場の声を反映した議論が必要ではないでしょうか。

デジタルへの完全移行を前提とせず

デジタル教科書の本格導入を巡り、萩生田文部科学相は2月16日、閣議後の記者会見で「紙との併用を視野に実証研究を続けたい。(次の小学校教科書改訂の)2024年度までに完全移行することが前提ではない」と述べ、4月から小中学校で行う実証事業などを踏まえ、慎重に対応する考えを示しました。

吉田典裕さんの報告から

2021年2月27日に開催された「語ろう、子どもと教育 参加と共同の学校づくり・教育課程づくり交流集会」での出版労連教科書対策部事務局長の吉田典裕さんが行った、デジタル教科書に関する報告を紹介しましょう。

過少な予算と顕在化する家庭の経済格差

文科省は、「デジタル教科書」とはコンテンツ(ソフトウェア)

のみと定義し、デバイス(ハードウェア)を含めていません。デバイスをデジタル教科書の定義に含めると、現在よりはるかに多額の予算が必要です。最小でも2,480億円、最大で1兆4千億円となります。(都留文科大情報センター試算)

さらに、BYOD方式(個人の端末を利用可とすること)を導入した場合、家庭の経済力格差が教室で可視化される可能性があります。無線LANなどICT環境のない家庭ではデジタル教科書を使った学習ができません。その点では紙の教科書や教材の方が優れています。

インフラ整備は大丈夫か

GIGAスクール構想でインフラ整備はある程度進みましたが、それがただちにスムーズなデジタル教科書の使用環境を保障するわけではありません。全国で・一斉に・特定の・大量の回線が使用される状況はこれまでに事例がありません。

全国でデバイスがダウンした場合、子どもたちが慌てて画面の上の同じボタンをクリックし続けて事態をさらに悪化させる、教師も対処できない、支援員は複数校に1人程度の配置なのですぐには復旧できない、結果、デジタル教科書が使えないという事態も想定されます。

また、授業中にバッテリーが切れたらどうするのか、端末が陳腐化したときはどうするのかという問題もあります。さらにOSの選定が企業戦略に利用されてはいないか、という疑問もあります。

出版社には死活問題

あまりに拙速かつ強引な2024年度にデジタル教科書本格導入は、業務量のさらなる増大、長時間過密労働の横行と教科書の質の低下につながるのではないのでしょうか。

また、莫大な投資金額と低価格政策は、中小発行者には死活問題です。これは教科書発行者

の撤退や倒産を招き、教科書の種類の減少・多様性の喪失、国家統制の強化につながりかねません。

全面否定すべきでない

さまざま疑問や問題はあったとしても、デジタル教科書を全面否定すべきではありません。社会の全分野で進むデジタル化、それに対応する能力を育てる教育は必要です。しかし、デジタル教科書をそのための「マスト・アイテム」にしてはいけません。

また、障がいを持った子ども、外国籍や外国にルーツを持つ子どもにとっては恩恵もあります。2021年1月26日の中教審答申では、教材開発や指導方法づくりは教育産業に丸投です。

しかし、デジタル教科書ならではの学習法や教材の開発は民主教育の今後の課題として私たちも取り組んでいく必要があるのではないのでしょうか。

北九州の戦争遺跡

渡船者監視所遺構

(門司区)

門司港駅構内には、1942年に関門トンネル(在来線)ができるまで九州と本州を結ぶ唯一の交通機関である関門連絡船(人と貨車を輸送)利用者のための「関門連絡船通路」がありました。その入り口に、小さなのぞき窓のあるコンクリートの小さな部屋が今も残っています。明治末期から、大正、昭和の戦争期に、他国からの亡命者や密航者・兵役逃れや治安維持法違反容疑者、不審者、いわゆる「非国民」とみなされた人などの発見や動向調査などのために設置されたと考えられています。生活が監視されていたのは、戦争期だけではありません。思いを馳せているうちに背筋が冷えてきます。



組合加入はこちらから

あなたも全教北九州へ

